**校長 浜 田 佳 樹**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **「夢をつなぐ、文化をつなぐ、地域をつなぐ」総合学科高校****「つなぐチカラ」（知識・技術・情報をつなぐ活用するチカラ、人と人をつなぐ協働するチカラ、自分と社会をつなぐ自立するチカラ）**を育むことで、社会に貢献する人を育てる。１．多様な進路希望を持つ生徒に対し、「活用するチカラ」を育み、「夢をつなぐ（夢を叶える）」学校をめざす。２．多様な文化を認め、共に生きることで、「人権意識」、「他を思いやる心」を持つ「協働するチカラ」を育み、「文化をつなぐ」学校をめざす。３．「安全で安心」な学校生活、地域との連携の学びから、「自立するチカラ」を育み、「地域をつなぐ」学校をめざす。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **「生徒ファースト～達成感・充実感・納得感～」を基本的な考え方とし、生徒一人ひとりの多様な学びと進路を実現する教育内容と教育環境の一層の充実を図る。また、生徒の心身の状況を把握し、生徒を取り巻くあらゆる状況の変化に対応できる「安全で安心な学びの場」づくりを進める。** ※学校生活満足度を令和８年度には80％以上（R03：73％、R04：78％、R05：77％）を達成できるよう取り組む。**１　夢をつなぐ（確かな学力と進路実現）**　（１）**生徒の達成感のある授業**をめざし、「深い学び～視覚化・構造化・協働化～」をテーマに授業の充実・改善に取り組む。　　ア　授業アンケート、授業充実研修、授業見学週間、授業公開を活用し、「深い学び～視覚化・構造化・協働化～」をテーマに授業の充実・改善に取り組む。生徒が自ら考える活動や課題に取り組む活動を毎時間実施することで、主体的に学びに向かう力を養い、「深い学び」と達成感のある授業へとつなげる。各教科・科目やコアカリキュラム等での探究型学習を通して、思考力・判断力・表現力を養う。　　※　生徒向け学校教育自己診断における授業の満足度を令和８年度には75％以上（R03：62％、R04：65％、R05：72％）とするよう、指導と評価の一体化による授業改善に取り組む。　　※　生徒向け学校教育自己診断「学習で自分が努力したことを認めてくれる」を令和８年度までの３年間引き続き80%以上（R03：73％、R04：80％、R05：81％）をめざす。　　イ　ICTを効果的に取り入れ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実により学びの深化を図るとともに、教員研修や好事例の共有を継続して１人１台端末を有効活用する授業実践を拡げるよう取り組む。また、臨時休業時等においても生徒の学びを保障できるよう、オンライン学習体制の整備を進める。　　※　生徒向け学校教育自己診断「ビデオ、スライドなどの視聴覚機器やコンピュータやプロジェクタを使った授業がある」の肯定率を、令和８年度までの３年間90％以上（R03：92％、R04：87％、R05：89％）をめざす。　　※　教職員向け学校教育自己診断「コンピュータ等のICT機器が、授業などで活用されている」の肯定率を、令和８年度まで引き続き95％以上（R03：97％、R04：95％、R05：97％）を維持する。　（２）希望する進路を実現できる「確かな学力」の育成　　ア　「総合的な探究の時間」や特別活動及びコアカリキュラムを中心に教科間の連携を有機的に進め、３年間を見通したキャリア教育や人権教育を通して、多様な進路希望を持つ生徒それぞれの夢の実現を図るとともに、進学説明会、就職説明会、分野別説明会、進路体験学習などを一層充実させる。　　※　生徒向け学校教育自己診断における進路指導関係の項目の満足度を令和８年度には80％以上（R03：77％、R04：79％、R05：82％）とするよう、積極的な情報発信と取組みの強化に努める。　　※　令和８年度までの３年間、学校紹介就職率100%（R03：100％、R04：100％、R05：100％）、卒業後に自己実現のための準備に備える者以外の進路未決定率３％以下（R03：0.9％、R04：0.0％、R05：0.0％）を維持する。**２　文化をつなぐ（「人権意識」が身についた「他を思いやる心」をもつ生徒の育成）**　（１）各教科、コアカリキュラム、総合的な探究の時間や特別活動等、あらゆる教育活動において人権教育を一層充実させることで、生命と人権を尊重し、他を思いやる「豊かな心」を持つ生徒を育成する。　　ア　人権教育に係る国及び府の関係法令等に基づき、在日外国人や障がい者に係る課題等をはじめ、様々な人権問題について偏見や差別を許さない態度とその解決をめざした教育を総合的に推進する。　　イ　「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒」の学習状況や活動状況を校内で共有し、個々の教育的ニーズに応じた支援の充実に努める。　　※　生徒向け学校教育自己診断における人権に関する項目における肯定率を、令和８年度までの３年間引き続き80％以上（R03：85％、R04：84％、R05：82％）を維持する。　　※　保護者向け学校教育自己診断における学校の人権教育に対する肯定率を、令和８年度までの３年間引き続き80％以上（R03：84％、R04：86％、R05：79％）をめざす。　（２）様々な国にルーツを持つ生徒がともに学ぶ本校の特色を最大限に生かし、国際的な視野や問題発見・解決能力、コミュニケーション能力を育むとともに、SDGsの視点から文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献を理解する教育を推進する。　　ア　多文化理解公演会、文化祭等の学校行事、ホームルーム活動、地域行事への参画など、あらゆる機会を通して、相互理解を深め、自己有用感を高め、他を思いやる心を育む。　　※　教職員向け学校教育自己診断「在日外国人に対する偏見や差別のない社会をめざして、主体的な生き方につながる学習となるよう工夫している」93％以上　　（R03：98％、R04：93％、R05：97％）を、令和８年度までの３年間維持する。**３　地域をつなぐ（安全で安心な学校づくりと地域に信頼される学校づくり）**　（１）**生徒の納得感のある指導**により、規範意識の醸成と個々の生徒への支援を行う。　　ア　「成美高校マニュアル」に基づく教職員共通の生徒対応を通して、生徒の基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成をはかるとともに、いじめ防止対策委員会や生徒指導委員会等での情報共有を通して、生徒が安全・安心に生活できる学びの空間を作る。また、情報社会において適切かつ安全に活用できる資質・能力を育成する情報リテラシー教育を進める。　　※　生徒向け学校教育自己診断における生活規律等の基本的生活習慣に関する項目の肯定率を令和８年度までの３年間引き続き80％以上（R03：74％、R04：80％、R05：82％）をめざす。　　※　保護者向け学校教育自己診断における生徒指導に関する項目の肯定率を令和８年度までには70%（R03：77％、R04：75％、R05：62％）をめざす。　イ　ケース会議の充実、福祉機関との連携を深め、保護者の協力も得て、教育相談体制をさらに充実させ、障がいのある生徒や課題を抱える生徒の支援を行う。　　※　生徒向け学校教育自己診断における教育相談に関する項目の満足度を令和８年度までの３年間引き続き70%以上（R03：62％、R04：75％、R05：74％）をめざす。　　ウ　薬物乱用防止研修、食物アレルギーに係る研修等を実施し、生徒の健康と命を守る。　　※　生徒向け薬物乱用防止教室、教職員向け食物アレルギー対応研修を毎年実施する。　（２）**生徒の充実感のある学校行事や部活動**を通じて生徒の自主性、自己有用感を醸成する。　　ア　学校行事や生徒会活動を通してやる気のある生徒のリーダーシップを育てる。　　※　生徒向け学校教育自己診断における学校行事、部活動、生徒会に関する満足度を令和８年度までの３年間引き続き80％以上（R03：71％、R04：76％、R05：82％）を維持する。　　イ　部活動の活性化に継続的に取り組む。　（３）地域連携　　ア　学校から積極的に情報を発信し、開かれた学校づくりを推進する。　　※　近隣の中学校との連携や広報活動、地域連携授業、地域のイベントへの積極的参加等を通して、地域に根ざした学校づくりを推進する。**４　校務の効率化と働き方改革の推進**（１） 積み重ねてきた教育資源の有効活用と継承、ICTを活用した校務の効率化を進め、教職員の事務作業に係る時間を軽減し働き方改革を進めるとともに、生徒と向き合う時間を確保する。　※　「成美高校マニュアル」の更新を進め、教職員で丁寧に読み合わせを行うことで、蓄積した教育資源を積極的に活用するとともに、チーム成美としての組織力を高め、業務負担の軽減を図る。※　年間平均時間外在校時間を30時間以内および年間時間外在校時間が720時間以上の教職員０人をめざす。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| 安心な学びの場づくり生徒ファースト・安全で | 「生徒ファースト」を基本的な考え方とした教育活動と「安全で安心な学びの場」づくり | 生徒の心身の状況を把握し、生徒を取り巻くあらゆる状況の変化に対応できる「安全で安心な学びの場」づくりを進めるため、毎朝の登校時に教職員による挨拶を行い、授業やホームルームにおいて１人１人が大切な存在として人権が守られていることが実感できるよう、きめ細かな声掛けを行う。また、生徒の多様な学びと進路を実現するために、本校独自の取組みや系列における選択科目を見直すことにより教育内容を充実させる。 | ・生徒向け学校教育自己診断における学校生活満足度の肯定率75％以上［76.5％］を維持する。・生徒向け学校教育自己診断「この学校には、他の学校にない特色がある」「選択教科は工夫されていて、自分の学びたいことを選べる」の肯定率80％以上［86％、85％］ |  |
| １　夢をつなぐ（確かな学力と進路実現） | （１）テーマ「視覚化・構造化・協働化」とした授業充実・改善の取り組みア　新指導要領に基づく３観点を伸ばす授業充実・改善の取り組みイICTの効果的な活用と１人１台端末の有効活用（２）希望する進路を実現できる「確かな学力」の育成 | （１）ア・主体的に学びに向かう力を養うため、生徒が自ら考える活動や課題に取り組む活動を毎時間の授業に組み入れる。　・コロナ禍において実験・実習や見学ができない場合の工夫に努める。　・思考力・判断力・表現力を養うため、探究型学習を実施する。　・生徒の資質・能力を確実に育成するとともに、生徒の自己肯定感を高めるため、観点別学習状況評価を通した指導と評価の一体化による授業改善に取り組む。イ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実により学びの深化を図るため、ICTを効果的に取り入れた授業を展開する。・教員研修や好事例の共有を継続して１人１台端末を有効活用する授業実践を拡げる。（２）ア・進路希望に応じた論文や面接の指導、体験学習などの充実と工夫を図る。　・進学のための学校情報や奨学金情報などの提供体制を充実する。・進学講習体制確立のため、１年時から面接等を通して生徒の進路希望を把握する。　・社会を生き抜く確かな学力が身につけられるよう、コアカリキュラムを通じたキャリアガイダンスを充実させるとともに、探究し表現する活動に３年間取り組む。 | （１）ア・「授業アンケート」の「授業展開」（生徒が自ら考える時間や発表する活動を多く取り入れている）に関する肯定的意見85%以上［90.5％］を維持する。・生徒向け学校教育自己診断の授業に関する満足度70％以上［72％］を維持する。・生徒向け学校教育自己診断「先生は学習で自分が努力したことを認めてくれる」の肯定率80％以上［81％］を維持する。イ・生徒向け学校教育自己診断「ビデオ、スライドなどの視聴覚機器やコンピュータやプロジェクタを使った授業がある」の肯定率90%以上［89％］をめざす。　・教職員向け学校教育自己診断「コンピュータ等のICT機器が、授業などで活用されている」の肯定率95％以上［97％］を維持する。（２）ア・生徒向け学校教育自己診断における進路指導関係の項目の満足度80％以上［82％］を維持する。　・１回めの就職試験合格率80％以上［93.3％］を維持する。　・学校紹介就職希望者の就職率100%［100％］を維持する。　・卒業後に自己実現のための準備に備える者以外の進路未決定率３％以下［0.0％］を維持する。 |  |
| ２　文化をつなぐ（「人権意識」が身についた「他を思いやる心」をもつ生徒の育成） | （１）生命と人権を尊重し、他を思いやる「豊かな心」を持つ生徒の育成ア　様々な人権問題の総合的な推進イ　「帰国生徒・外国人生徒」個々の教育的ニーズに応じた支援の充実（２）国際的な視野や問題発見・解決能力、コミュニケーション能力の育成とSDGsの視点による文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献を理解する教育の推進ア　「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒」と「日本人生徒や地域の方々」との相互理解 | （１）ア・在日外国人に係る諸課題や、障がい者、生と性、感染症等の様々な人権問題について偏見や差別を許さない態度とその解決をめざした教育を総合的に推進する。イ・「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒」の学習状況や活動状況を校内で共有し、個々の教育的ニーズに応じた支援を着実に実行する。（２）ア・あらゆる機会を通して、「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒」と「日本人生徒や地域の方々」との相互理解を深め、自己有用感を高め、他を思いやる心を育むために、多文化理解公演会、文化祭等の学校行事の実施、部活動を通した校外活動、地域行事に積極的に参画する。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断の人権に関する項目における肯定率80％以上［81.5％］を維持する。イ・保護者向け学校教育自己診断の人権教育に対する肯定率80％以上［79％］をめざす。（２）ア・教職員向け学校教育自己診断「在日外国人に対する偏見や差別のない社会をめざして、主体的な生き方につながる学習となるよう工夫している」の肯定率93％以上［97％］を維持する。　・中国文化春暁倶楽部および国際文化部の生徒、卒業生とゲストによる多文化理解公演会を［２回］実施する。　・高大連携、および地域連携による「生と性を考える授業」等を２回［３回］実施する。 |  |
| ３　地域をつなぐ（安全で安心な学校づくりと地域に信頼される学校づくり） | （１）生徒の規範意識の醸成と個々の生徒への支援ア　「成美高校マニュアル」に基づく教職員共通の生徒対応を通した基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成、いじめ防止対策委員会等での情報共有を通した安全・安心の空間づくりイ　教育相談のさらなる充実ウ　薬物乱用防止研修、食物アレルギーに係る研修等の実施（２）生徒の自主性、自己有用感の醸成ア　学校行事、生徒会活動を通したリーダーシップの育成イ　部活動のさらなる活性化（３）地域連携ア　地域から信頼される開かれた学校づくり | （１）ア・全教員による登校指導を毎朝継続して実施するとともに、声掛けを行う。　・高い規範意識を育み基本的生活習慣を確立させるため、きめ細かな生活指導を行う。　・中高連携による生徒支援を充実させる。　・生徒にとって安全・安心に生活できる学びの空間をつくるため、いじめ防止対策委員会や生徒指導委員会等を定期的に開催し、生徒情報の共有による課題への早期、予防的対応を行う。イ・カウンセリングマインド、共感的な姿勢で教育相談を進める。　・担任以外にも生徒が相談しやすい教職員に出会えるようになることを意識して、教職員が日常の教育活動において声掛けを行っていく。・教育支援委員会（毎週）で課題を抱える生徒の状況を把握し、支援を行う。・SC，SSWとの緊密な連携とケース会議、関係諸機関との連携を図る。　・生徒支援に係る重要な情報は、秘密厳守で教職員全員が共有し、すべての教職員で見守りと支援・指導にあたる。ウ・生徒向け薬物乱用防止教室、教職員向け食物アレルギー対応研修を毎年実施し、生徒の健康と命を守る。（２）ア・生徒会役員や部活動生徒のリーダーシップを育成するため、体育祭、文化祭等の学校行事や学校説明会等における企画運営を生徒が担うように組織し、活躍する場を適切に設定する。イ・部活動への参加を促進するため、新入生オリエンテーション、体験入部（中学生、新入生）を実施する。　・部活動のさらなる活性化のために、日常の活動や大会・コンクールの様子をブログに掲載し、生徒の活躍する様子を発信する。（３）ア・近隣中学校等との情報共有・連携を充実させるとともに、広報活動を組織的に行う。・各部活動を通じ地域のイベント等に積極的に参加する。　・生徒会役員、部活動部員、PTAにより、地域清掃等のボランティア活動を行う。　・保護者に教育活動の様子が伝えられるよう、学校行事・部活動・地域交流等の取り組みの様子をブログに掲載する。　・開かれた学校づくりを推進するため、地域施設との相互連携、地域連携授業を継続して実施する。 | （１）ア・遅刻回数を前年度［8320回］以下とする。　・懲戒件数を前年度［47件］以下とする。　・生徒向け学校教育自己診断の基本的生活習慣の確立に関する肯定率80％以上［82％］を維持する。　・保護者向け学校教育自己診断における生徒指導に関する項目の肯定率70%以上［62％］をめざす。イ・生徒向け学校教育自己診断の教育相談に関する項目における肯定率70％以上［74％］を維持する。ウ・生徒向け薬物乱用防止教室を夏休みまでに外部講師を招いて実施する。［１回］・いつでも全教職員が対応できるように、教職員向け食物アレルギー対応研修を年度当初に実施する。［２回］（２）ア　生徒向け学校教育自己診断における学校行事・部活動・生徒会活動に関する満足度80％以上［82％］を維持する。イ・年間２回、中学生向けの体験入部を開催［２回］する。　・大会やコンクールの入賞数10件以上［30件］（３）ア・年度末・当初および年度中間における近隣中学校の訪問を５回以上［４回］実施し、切れめのない連携を行う。・地域のイベント参加数25件以上［R01：51回、RO２：－、R03：－、R04：25回、R05：29回］・HP、ブログなど家庭への情報発信を充実させ、保護者向け学校教育自己診断アンケートの情報発信の肯定度70％以上［65.5％］をめざす。 |  |
| ４　校務の効率化と働き方改革の推進 | （１）教育資源の有効活用と継承、ICTを活用した校務の効率化と働き方改革 | （１）成美マニュアルを全面改訂して業務を精選したり機能的に遂行したりすることと、合わせて引き続きICT機器の利活用により校務の効率化を進めることで、積み重ねてきた教育資源の有効活用と継承を行い、教職員の事務作業に係る時間を軽減し働き方改革を進める。 | （１）・時間外勤務月80時間以上の職員数を前年度より減少させる。［８名］ |  |